

平成17年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月 7日

上場会社名 久光製薬 普通株式

上場取引所 東 大 名 福

コード番号 4530

本社所在都道府県 佐賀県

(URL http://www.hisamitsu.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中富 博隆

問合せ先責任者 役職名 IR室 室長

氏名 矢作 友一

TEL (03) 5293 - 1714

中間決算取締役会開催日 平成16年10月 7日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 8月中間期の業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成16年 8月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	38,981	12.3	9,984	33.1	10,264	31.0
15年 8月中間期	34,716	2.8	7,502	16.0	7,836	13.3
16年 2月期	69,838	-	17,385	-	17,860	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	6,250	34.6	68.87
15年 8月中間期	4,645	7.3	51.09
16年 2月期	10,722	-	117.59

- (注) 1. 期中平均株式数 16年 8月中間期 90,764,385株 15年 8月中間期 90,921,900株
16年 2月期 90,850,033株
2. 会計処理方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	-	-
15年 8月中間期	-	-
16年 2月期	-	14.00

(注) 16年 8月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	100,069	74,233	74.2	817.92
15年 8月中間期	87,136	61,990	71.1	682.83
16年 2月期	91,611	69,296	75.6	762.94

- (注) 1. 期末発行済株式数 16年 8月中間期 90,758,434株 15年 8月中間期 90,785,069株
16年 2月期 90,775,469株
2. 期末自己株式数 16年 8月中間期 4,406,461株 15年 8月中間期 4,379,826株
16年 2月期 4,389,426株

2. 17年 2月期の業績予想 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	75,800	19,850	11,950	14.00	14.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円67銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
なお、当資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性があります。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,637		20,203		15,299	
2 受取手形	3 4	4,695		3,885		4,260	
3 売掛金		19,082		17,418		18,007	
4 有価証券		1,750		1,651		449	
5 たな卸資産		4,884		5,346		4,633	
6 繰延税金資産		700		667		667	
7 その他		3,050		3,518		1,994	
貸倒引当金		164		112		153	
流動資産合計		40,636	46.6	52,579	52.5	45,160	49.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		10,108		9,399		9,750	
(2) 機械及び装置		4,319		4,195		4,540	
(3) 土地		10,954		10,889		10,954	
(4) 工具・器具及び 備品		3,768		3,696		3,819	
(5) 建設仮勘定		2,154		1,650		1,749	
(6) その他		787		706		746	
有形固定資産合計		32,093	36.8	30,538	30.6	31,560	34.4
2 無形固定資産		393	0.5	326	0.3	341	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,372		8,683		7,020	
(2) 関係会社株式		2,774		2,565		2,547	
(3) 繰延税金資産		2,851		2,357		2,376	
(4) その他		4,168		4,640		4,207	
貸倒引当金		678		636		678	
投資損失引当金		475		984		925	
投資その他の 資産合計		14,013	16.1	16,625	16.6	14,548	15.9
固定資産合計		46,500	53.4	47,489	47.5	46,451	
資産合計		87,136	100.0	100,069	100.0	91,611	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	4	2,704		2,995		3,034		
2 買掛金		4,208		3,941		3,514		
3 未払金		5,878		5,919		5,549		
4 未払法人税等		3,595		4,036		3,106		
5 返品調整引当金		274		277		275		
6 賞与引当金		596		601		484		
7 債務保証損失引当金		216		123		168		
8 その他		2,378		2,439		722		
流動負債合計		19,853	22.8	20,335	20.3	16,856	18.4	
固定負債								
1 再評価に係る繰延税金負債		1,893		1,887		1,893		
2 退職給付引当金		2,572		2,620		2,613		
3 役員退職給与引当金		824		980		943		
4 その他		1		12		8		
固定負債合計		5,292	6.1	5,501	5.5	5,459	6.0	
負債合計		25,145	28.9	25,836	25.8	22,315	24.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		2,118		2,118		2,118		
2 その他資本剰余金		6,123		6,123		6,123		
資本剰余金合計		8,241	9.5	8,241	8.2	8,241	9.0	
利益剰余金								
1 任意積立金		43,270		52,570		43,270		
2 中間(当期)未処分利益		5,989		7,716		12,067		
利益剰余金合計		49,259	56.5	60,286	60.2	55,337	60.4	
土地再評価差額金		2,790	3.2	2,780	2.8	2,790	3.0	
その他有価証券 評価差額金		165	0.2	1,102	1.1	1,074	1.2	
自己株式		6,609	7.6	6,652	6.6	6,621	7.2	
資本合計		61,990	71.1	74,233	74.2	69,296	75.6	
負債資本合計		87,136	100.0	100,069	100.0	91,611	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			34,716	100.0		38,981	100.0		69,838	100.0
売上原価			10,445	30.1		10,897	28.0		21,037	30.1
売上総利益			24,270	69.9		28,084	72.0		48,801	69.9
販売費及び一般管理費			16,767	48.3		18,099	46.4		31,415	45.0
営業利益			7,502	21.6		9,984	25.6		17,385	24.9
営業外収益	1		401	1.2		297	0.8		592	0.8
営業外費用	2		68	0.2		17	0.1		117	0.1
経常利益			7,836	22.6		10,264	26.3		17,860	25.6
特別利益	3		564	1.6		129	0.3		579	0.8
特別損失	4		40	0.1		97	0.2		1,064	1.5
税引前中間(当期) 純利益			8,360	24.1		10,296	26.4		17,375	24.9
法人税、住民税及び 事業税	5	3,715			4,046			6,898		
法人税等調整額			3,715	10.7		4,046	10.4	245	6,652	9.5
中間(当期)純利益			4,645	13.4		6,250	16.0		10,722	15.4
前期繰越利益			1,344			1,456			1,344	
再評価差額金取崩額						9				
中間(当期)未処分 利益			5,989			7,716			12,067	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっていま す。 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法に よっています。 その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっています。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品ともに先入先出法 による原価法により評価して います。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっています。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同 一の基準によっています。 ただし、無形固定資産のう ち、自社利用のソフトウェア については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定 額法によっています。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 貸倒実績率法によっていま す。</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 財務内容評価法によってい ます。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株 式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>(イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法によって います。 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定しています。</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、回収不能見込額を 計上しています。</p> <p>a) 一般債権 同左</p> <p>b) 貸倒懸念債権及び破産更生 債権等 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財務内容等を勘案して、所要額を見積り計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財務状態及び回収可能性を勘案して必要額を繰入計上しています。</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく中間期末支給見積額を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。当中間期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,168百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は、931百万円(利益)です。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しています。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しています。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末支給見積額の100%を計上しています。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成の基本となる事項 「消費税等」に関する事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。 また、当中間会計期間末における「仮払消費税等」及び「預り消費税等」は、両建てのままそれぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「消費税等」に関する事項 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しています。 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を、前事業年度の41.7%から40.4%に変更しています。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税、住民税及び事業税が88百万円、土地再評価差額金が61百万円及びその他有価証券評価差額金が3百万円、それぞれ増加しています。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	29,530百万円	31,633百万円	30,431百万円
2 偶発債務	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 512百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 464百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 226百万円 1百万米ドル)</p> <p>九動(株) 21百万円</p> <p>ヒサミツファルマセウティカド(外貨建)ブラジルリミターダ 6百万円 0百万米ドル)</p> <p>計 1,231百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 576百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 382百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 106百万円 0百万米ドル)</p> <p>九動(株) 7百万円</p> <p>計 1,071百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>	<p>下記会社の借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)シーアールシーシーメディア 566百万円</p> <p>佐賀シティビジョン(株) 423百万円</p> <p>久光ベトナム製薬(外貨建)有限会社 105百万円 0百万米ドル)</p> <p>九動(株) 9百万円</p> <p>計 1,104百万円</p> <p>なお、(株)シーアールシーシーメディアの金額は債務保証損失引当金の額を控除しています。</p>
3 受取手形割引高	61百万円	55百万円	45百万円
4 期末日満期手形	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>したがって当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形は当中間会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 880百万円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理していません。</p> <p>したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形は当期末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 1,123百万円 支払手形 415百万円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
	1	営業外収益の 主要項目	受取利息 6百万円 受取配当金 217百万円 技術供与料 2百万円 不動産賃貸料 82百万円	受取利息 10百万円 受取配当金 152百万円 為替差益 11百万円 技術供与料 2百万円 不動産賃貸料 63百万円	受取利息 17百万円 受取配当金 233百万円 技術供与料 14百万円 不動産賃貸料 165百万円	
2	営業外費用の 主要項目	支払利息 2百万円 手形売却損 14百万円 為替差損 8百万円 債務保証損失 引当金繰入額 37百万円	支払利息 0百万円 手形売却損 16百万円	支払利息 3百万円 手形売却損 28百万円 為替差損 79百万円		
3	特別利益の 主要項目	貸倒引当金戻 入益 554百万円 固定資産売却 益 機械及び 装置 10百万円	貸倒引当金戻 入益 83百万円 債務保証損失 引当金戻入益 45百万円 固定資産売却 益 土地 0百万円	貸倒引当金戻 入益 558百万円 債務保証損失 引当金戻入益 10百万円 固定資産売却 益 機械及び 装置 10百万円		
4	特別損失の 主要項目	固定資産処分損 (除却損) 建物 4百万円 工具・ 器具 及び備品 9百万円 計 14百万円 投資有価証 券評価損 26百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 5百万円 工具・ 器具 及び備品 3百万円 計 8百万円 (売却損) 土地 12百万円 投資有価証 券評価損 17百万円 投資損失引 当金繰入額 59百万円	固定資産処分損 (除却損) 建物 14百万円 構築物 3百万円 機械及び 装置 21百万円 工具・ 器具 及び備品 19百万円 車輜及び 運搬具 0百万円 計 60百万円 投資有価証 券評価損 531百万円 関係会社 株式評価損 340百万円 投資損失引 当金繰入額 450百万円		
5	法人税、住民税 及び事業税	当中間会計期間における 税金費用については、簡便 法による税効果会計を適用 しているため、法人税等調 整額は「法人税、住民税及 び事業税」に含めて表示し ています。	同左			
6	減価償却実施額	有形固定 資産 1,381百万円 無形固定 資産 70百万円 計 1,451百万円	有形固定 資産 1,304百万円 無形固定 資産 65百万円 計 1,369百万円	有形固定 資産 2,972百万円 無形固定 資産 136百万円 計 3,109百万円		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 557</td> <td>百万円 331</td> <td>百万円 225</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>713</td> <td>361</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>10</td> <td>2</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,285</td> <td>695</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 557	百万円 331	百万円 225	工具・器具及び備品	713	361	352	その他(有形固定資産)	3	0	3	無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7	計	1,285	695	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 208</td> <td>百万円 86</td> <td>百万円 121</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>755</td> <td>528</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>22</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>986</td> <td>622</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121	工具・器具及び備品	755	528	226	無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16	計	986	622	364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 560</td> <td>百万円 388</td> <td>百万円 172</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>671</td> <td>394</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,242</td> <td>787</td> <td>455</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	百万円 560	百万円 388	百万円 172	工具・器具及び備品	671	394	276	ソフトウェア	10	4	6	計	1,242	787	455
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	機械及び装置	百万円 557	百万円 331	百万円 225																																																															
工具・器具及び備品	713	361	352																																																																
その他(有形固定資産)	3	0	3																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	10	2	7																																																																
計	1,285	695	589																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
機械及び装置	百万円 208	百万円 86	百万円 121																																																																
工具・器具及び備品	755	528	226																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	22	6	16																																																																
計	986	622	364																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
機械及び装置	百万円 560	百万円 388	百万円 172																																																																
工具・器具及び備品	671	394	276																																																																
ソフトウェア	10	4	6																																																																
計	1,242	787	455																																																																
	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 271百万円 1年超 317百万円 合計 589百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 178百万円 1年超 186百万円 合計 364百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 228百万円 1年超 226百万円 合計 455百万円																																																																
	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																																																																
	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 155百万円 (2) 減価償却費相当額 155百万円	3 当中間会計期間に係る支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 154百万円 (2) 減価償却費相当額 154百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 297百万円 (2) 減価償却費相当額 297百万円																																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	126	165	38
計	126	165	38

当中間会計期間末(平成16年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	274	469	195
計	274	469	195

前事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	239	285	46
計	239	285	46

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	682.83円	817.92円	762.94円
1株当たり中間(当期)純利益	51.09円	68.87円	117.59円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、これによる影響は軽微です。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,645	6,250	10,722
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			40
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	4,645	6,250	10,682
普通株式の期中平均株式数 (千株)	90,921	90,764	90,850

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		<p>1 当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月26日に厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の認可を受けています。 なお、厚生年金基金の代行部分に関し、当連結会計年度末現在における退職給付債務は1,987百万円、未認識数理計算上の差異は310百万円であり、平成16年3月31日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,180百万円です。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>実際に「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の額は、過去分返上の認可を受けた時点及び代行部分を返還した時点で算定されることとなります。</p> <p>2 当社は、エスエス製薬株式会社との間において、同社の医療用医薬品事業を平成17年4月1日付けで同社の完全子会社である株式会社バイオメディクスに分割移転し同日において当社が株式会社バイオメディクスの発行済株式の100%をエスエス製薬株式会社から取得することで合意し、平成16年5月21日に株式売買契約を締結しました。</p> <p>(1)目的 当社は医療用医薬品事業において「モーラス」「モーラステープ」の外用鎮痛消炎貼付剤を中心に成長を続けています。エスエス製薬株式会社の医療用医薬品事業は、当社の得意分野である外用剤の商品群を有しており、当社の販売力を活用し成長することが期待できます。また、研究開発においても研究開発パイプラインを強化することができます。</p> <p>(2)株式取得の相手会社の名称 エスエス製薬株式会社</p> <p>(3)買収する会社の名称 及び規模 名 称：バイオメディクス株式会社 事業内容：医療用医薬品の製造・販売 規 模：売上高 10,616百万円 従業員 約300名 (エスエス製薬株式会社の平成16年3月期における医療用医薬品事業部門の実績)</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		<p>(4) 株式取得の時期 平成17年 4月 1日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得 価額及び取得後の持分比率 取得株式数：30万株 取得価額：第三者による事 業評価を参考に 両社協議の上決 定した金額を基 準とし、株式譲 渡日における移 転資産の時価等 により調整を行 なった価額 取得後の持分比率：100%</p> <p>(6) 支払資金の調達 自己資金及び銀行借入を 予定</p>

役員の仕事の異動ならびにその他重要な人事の異動

1. 役員の仕事の異動（平成 16 年 10 月 7 日 付）

取締役 生産本部長 上田 正弘 （現、取締役 生産担当）

取締役 研究開発担当 山川 秀機 （現、取締役 研究開発本部長）

2. その他の重要な人事の異動（平成 16 年 10 月 7 日 付）

執行役員 研究開発本部長 小林 正司 （現、執行役員 生産本部長 兼 原価管理センター長）

以 上